

自動車リサイクル法評価・見直し

産構審/中環審 合同会議がヒアリング

自動車リサイクル法では、本格施行後5年以内に評価・見直しを行うことが決められていることから、本年7月に開催された合同会議をキックオフに、その議論が開始された。合同会議では、年内に関係者に対するヒアリングを順次行う。去る、11月4日には、自動車解体業者と破碎業者がヒアリングを受け、解体業者を代表して、当機構酒井代表理事と大橋理事が参加した。また、12月9日には自動車製造業、輸入業がそれぞれヒアリングを受けたが、内、自動車製造者（自工会）が表明した課題等を以下に整理する。なお、次回ヒアリングは12月25日には販売・整備業界、翌年1月20日には自治体に対して実施される。

リサイクルシステム運用に関連する 費用負担に関わる問題

—自動車製造業者（輸入業者を含む）の発言内容より—

①フレキシブルなシステムへの転換

- ・現行システムでは、新車販売時に預託されたリサイクル費用を、当該車が使用済みになるまで保管し、実際のリサイクル費用に充当しているが、リサイクル費用が急騰するような事態に対応するのが困難（硬直的）であること等を考慮して、より簡素で柔軟性に富む仕組みを検討すべきではないか。
- ・システム構築時に議論の対象となった、種々の費用徴収方法の再検討をすべきではないか。

②製造業者（輸入業者）が負担しているシステム運用費用の軽減

- ・製造業者等は、リサイクルシステム構築時の費用（インシヤルコスト）約 142 億円（累計）を負担し、更に、年間のシステム運用費約 45 億円のうち 25 億円程度を負担している。
- ・ユーザーの負担増にならない範囲で、一部のシステム運用費用を最終ユーザーと折半する等による負担軽減策の検討を要望する。

③ASR 処理における現行のチーム制（TH、ART） 存続の必要性の検討

- ・現状では 2 チームがほぼ同じ処理施設を使用し、同等の成果を上げている現状に鑑み、管理費用、システム関連費用の重複を廃してリサイクル費用軽減を図る観点から、2 チームの統合を含む見直しを要望する。

④路放協による寄附の終了

- ・自工会、輸入組合等が運用する路上放棄車処理協会の寄附は、リサイクル法が整備された現在、すでにその役割を終えたと判断されることから終了することを検討したい。



合同審議会風景

引き取り品目の追加について (破砕業者等による品目追加要請に対して)

- ・ 発炎筒：排出量が使用済み自動車由来の数倍多い整備交換分の回収・処理ルートで処理することが合理的。
- ・ LPガスボンベ：すでに大半が適切に処理されている現状を踏まえ、残存ガスの処理に関する高圧ガス保安法の周知徹底等が先決。
- ・ ガラス・バンパー：ASRの一部としてすでに引き取られている物品であり、単独の回収、再資源化はコスト高で現状では非現実的。

3Rの取り組みに関する関係者への 情報提供

- ・ 日本ELV機構との協力により、機構のインストラクターを対象とする実技講習会に参加し、インストラクター制度を活用した活動を情報提供の柱と考えている旨の

- ・ 表明があった。ちなみに、08年度は、トヨタ自動車株式会社が、インストラクター講習会の際、ハイブリッド車のバッテリー取り外し処理をテーマとする情報提供を行った。



東北ブロック インストラクター講習会における
ハイブリッド車バッテリー取り外し研修風景

3R推進月間の取り組み

10月を3R推進月間と定めた国の取り組みに呼応し、日本ELVリサイクル機構でも、本部、各地域団体においてさまざまな取り組みが行われた。本部が行った新橋駅等でのビラ配りについては前号で報告したが、その後、各地方における取り組みについては、その後順次報告をいただいている。ここではそのいくつかをご紹介します。

◇兵庫県

兵庫県リサイクル処理工業会では、10月19日、県下のディーラーが軒を連ねる国道、通称「ディーラー街」でキャンペーン用のぼり旗を掲げたキャリアカーのパレードを行い、廃車入庫の促進を呼びかけた。当日は、地方テレビ局、地方紙などメディア関係者にも呼びかけ、取材協力を行った。



◇岐阜県

岐阜県ELV協議会では、10月1日～7日を統一行動週間とし、協議会会議を開催すると共に、県の協力を得て県内主要公共施設での推進月間チラシの配布ならびに県中央会に依頼して、中央会会報誌へのチラシの挟み込みをおこなった。

その他、本年の3R推進月間に協力し活動を行った各地方団体のうち、本部にご連絡いただいたものは以下のとおり

- ・ 北海道自動車処理協同組合
- ・ 岩手県ELVリサイクル協議会
- ・ 東京自動車リサイクル連合
- ・ 新潟廃車処理協同組合
- ・ 千葉県自動車解体業協同組合
- ・ 三重県自動車リサイクル協議会
- ・ 佐賀自動車解体部品協同組合、他

JAERAインストラクター研修会の全国開催

本年度のJAERAインストラクターブロック別講習会が、10月10日の九州・沖縄ブロックを皮切りに、全国10箇所で開催され、数多くの認定インストラクターが受講した。今回は、インストラクター制度設立にご尽力いただき、前回の研修でもご協力いただいた自再協、ならびに、初めての試みとして、自動車リサイクル促進センター、トヨタ自動車株式会社が、それぞれ講師派遣し、研修会に参加していただいた。

各講師の研修テーマはつぎのとおり

① 自再協：

フロン類、エアバッグの引き取りについて
これまでのおさらいとして、指定二品目の引き取り基準を中心に、これらに関する適した業務の再確認、ならびに、機械式エアバッグ、シートベルトプリテンショナーの取り扱いについて。

② 促進センター：

引き取り報告の誤記入について、事例集を活用し、業者の犯しやすい様々な誤りの指摘、その回避方法などについて丁寧な説明が行われた。

③ トヨタ自動車：

1997年に販売が開始されたプリウスが廃車となる ➤

▼ 時期に至ったため、取り外し処理時に慎重を要するニッケル水素電池の取り扱いについて、実車による実技講習も含めた研修が行われた。

なお、今回のインストラクター研修を受け、各地域団体では、会員に対する地域講習会の開催を計画し、既に、各地で実施されている。日本ELVリサイクル機構では、今後更に充実した内容のインストラクター研修会ならびに、各インストラクターによる地域講習会を実施し、会員はもとより、自動車リサイクル業全体のレベルアップを目指したい。

会員各位におかれては、今後取り上げてほしい項目、講習会の開催方法など、忌憚ないご意見を賜り、ELV機構のインストラクター制度ならびに会員向け講習プログラムの充実に向けご協力いただくようお願いいたします。 ◀

協調するということ



日本ELVリサイクル機構

代表理事 酒井 清行

「つきあい方の科学」(ミネルバ書房)という本があります。著者はロバート・アクセルロッドというアメリカの政治学者で、ゲーム理論を駆使して人と人、国と国がどう

付き合えば最善の結果を得られるか、ということの詳細に検討した本です。人と人、国と国といった極めて現実的な世界を、ゲーム理論で分析するという、凡庸な我々にはとても思いつかない手法を用いているところが斬新で、アメリカ人らしい合理性の発露だと思えます。 ➤

▼ アクセルロッドは、人間同士、国同士が付き合う時の戦略として2つの典型的なパターンを考えます。

すなわち、一つは裏切りであり、もう一つは協調です。この二つの極端な戦略がどのような利益、または不利益を当事者たちにもたらすかということは、人間社会のあらゆる部分で意思決定上の重要な基準です。これは、別名「反復囚人のジレンマ」と呼ばれるゲーム理論として研究されているテーマで、これら二つの戦略を組み込んだプログラムをコンピューター上で戦わせる、というのが、アクセルロッドが採用した手法です。

例えばある国が防衛戦略を決定しようとするとき、対立する国とどう付き合うかが非常に重要な要素になってきます。お互いに相手が信用できず相手からの攻撃に絶えず備えなければならないとしたら、軍事予算はエスカレートする一方になり、反対に、全く備えもなしに無防備でいれば自国民の安全は確保できません。

「反復囚人のジレンマ」理論はこのような戦略上重要な決定を下す時に用いられます。 ➤

▼アクセルロッドは、心理学、経済学、政治学、数学および社会学の5つの分野から14名の専門家を招集し、それぞれが作成したプログラムをリーグ戦方式でコンピュータ上で対戦させました。全部で12万回の対戦があり、協調か裏切りかの2つの選択肢を考慮すれば、合計24万回の選択肢があった勘定になります。

結果は、「しっぺ返し戦略」が最も高い得点を挙げる事ができたそうです。「しっぺ返し戦略」というのは、アクセルロッドの表現によると「上品」な戦略で、自分からは決して裏切らない戦略を言います。ただし、裏切られたら必ず1度は裏切り返し、相手が協調して来たら自分も直ちに協調します。

この結果から、裏切りの応酬はもっとも得るものが少なく、相手の裏切りに対して警戒しながらも、協調する戦略が最も利益をもたらすということでした。

昨年度、自動車リサイクル法に報告された使用済み自動車の台数は、371万台でした。新車販売が低迷する中で、施行初年度に比べてシステムに乗せられた車両が66万台も増えたということは、自動車リサイクル法が順調に定着しつつあると言ってもよいと思います。

我々解体業者は、この制度の中でどう生き残るかを考えて行動する必要があります。

引き取られた車両が371万台ということは、我々がビジネスとして利用できるものはこの371万台に限られるという言い方もできると思います。誰もが経験して知っ

▼ているように、中古部品とかスクラップという”商品”はたくさん注文があってもそのすべてに応じられるわけではありません。なぜなら、発生するものだからです。ということは、持てる”商品”はその価値を最大限に活かさなければもったいないということでもあります。発生品である商品の価値を最大限に活かすということは、一企業単独ではできません。業界内に何ほどのくらいあって、需要がどれだけあるかということを業界のメンバー全員が共通認識として持っている必要があります。

自動車解体業の歴史を振り返ってみて、このような戦略的な視野を持ってなされた議論が何回あったでしょうか。

個々の解体業者がとった行動の規範はどこにあったでしょうか。私も含めて多くの解体業者は、隣のライバルよりどれだけ高く、あるいは安く売ったか、いくら多く儲けたか、損したかによって行動してきたのではなかったでしょうか。しかしそれは、自分が入手した限られた商品の価値を最大限に活かすことにはなりません。お互いに協調できない売り手たちから都合のいい価格で仕入れるのは、買い手にとってそれほど難しいことではないからです。

「相手が損をすれば自分が得をした気になるという、浅ましい、しかも誤った感覚を捨てることから、互恵的協調の理論は始まる」と、本著の訳者である松田裕之博士はあとがきで述べています。

◇2008年がいよいよ終わろうとしている。どんな一年であったのだろうか。一言で言えば「激動の一年」ということになる。2002年ごろからの景気拡大基調に停滞が見え始めたといわれてはいたが、それでも、北京オリンピックの年ということもあり、おおむね順調なスタートを切ったといえよう。

◇そのうち、聞きなれない「サブプライム住宅ローン」などという言葉が新聞紙面ににぎわせ、ついに夏には、米国有数の銀行・証券会社リーマンブラザーズが破綻するや、世界の経済が一気に悪化する。グローバル化を進めるわが国は、勿論のこと大きく影響を受けることになる。未曾有の資源景気が、何時までも続くはずがない、と頭の中では分かっている、流れに乗っていた我々の行く手に瀑布があるとは。滝つぼに吸い込まれ、もがけども、息ができない……

◇何時までも済んだことを悔やんでも始まらない。2009年が「どんな年になるのだろうか」と考えるより、「こんな年にしてやろう」という思いをもって新年を迎えたい。

◇日本ELVリサイクル機構にとって、来るべき2009年は、まさに正念場といえよう。経済環境を変えるのは難しいが、我々自らが、より高い目標に向かって変わるのとは不可能ではない。機構の役員から一会員に至るまで、それぞれが業のあり方について真剣に考え、明確な目標を立て、それに向かって努力する年になれば道も見えてくるであろう。(編集子)

有限責任中間法人 **日本ELVリサイクル機構** [JAERAニューズレター]

発行日：2008年12月25日 発行所：〒105-0004 東京都港区新橋3丁目2-2 一美ビル5F TEL.03-3519-5181 / FAX.03-3597-5171